

平成26年度経営改革の主な取組結果

(単位：千円)

大項目	取組内容	説明	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	担当課
I 財政運営の健全化					
1 財政健全化法を踏まえた財政運営の推進					
2 企業会計・特別会計の健全化					
	休日急病診療所の有効利用の推進	平成26年2月に休日急病診療所が市立病院敷地内の保健・医療複合施設(くすのきセンター)に移転し、平成26年度においては救急医療に係る住民啓発等に努めたことにより、診療所の利用者数は大幅に増加した。 平成25年度患者数2,765人、診療収入23,037千円 平成26年度患者数4,232人、診療収入41,498千円	23,037	41,498	健康推進課
3 投資事業の精査と債務の適正な管理					
	既存建築物耐震化促進事業の推進	国庫補助金(社会資本整備総合交付金)を活用し、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅に対して無料耐震診断を実施していますが、平成24年度から減少傾向にあることから、耐震補強工事の概算費用を算出する補強案作成事業を立ち上げ、併せて実施することにより、申請件数の増加につながり、事業推進を図ることができた。 木造住宅耐震診断員派遣事業 平成25年度申請件数 26件 平成26年度申請件数 28件	—	—	建築指導課
	都市計画道路網の見直し	計画したままで長期にわたり事業に着手できていない都市計画道路について、必要性を再検証したうえで存続、計画の見直し、廃止を選別する都市計画道路網見直し検討を平成24年度より進めてきたが、平成26年度に見直し案として取りまとめた。 4路線廃止、1路線ルート変更	7,434(繰越費)	5,250(繰越費) 1,458	都市計画課
	都市計画マスタープランの改定および都市交通マスタープランの策定	今後の人口減少や少子高齢社会に対応するためまちづくり基本方針となる都市計画マスタープランを改定し、新たに都市交通マスタープランを策定することで、関係する投資的経費については、これらマスタープランに整合するものし、今後の投資すべき事業を明確に位置づける。 なお、これらマスタープランについては、学識経験者等からなる外部委員会を設置し、審議することや市民公募、アンケートも実施することで、広く意見を聴取して作成するものであるため、必要とされる事業の選別にも繋がる。	0	都計マ=7,064(H27へ繰越) 都交マ=3,099	都市計画課
	社会資本整備総合交付金を活用しての道路関係事業の推進(進捗)	社会資本整備総合交付金により、都市計画道路および新設改良道路の整備を推進(進捗)した。都市計画道路および新設改良道路の整備には平成22年度から継続して社会資本整備総合交付金を活用しており、一般財源の歳出抑制を図っている。 ●各年度道路建設等決算額 ◎平成25年度決算額 1,608,427千円 ○平成25年度交付金 882,963千円 ◎平成26年度決算額 368,661千円 ○平成26年度交付金 201,846千円	1,608,427	368,661	道路河川課
4 補助金・交付金の見直し					
5 一般行政経費の徹底した削減					
	障害者虐待防止啓発講演会と企業内人権問題「経営者研修会」の合同開催	障害福祉課主管の障害者虐待防止啓発講演会と人権政策課主管の企業内人権問題「経営者研修会」を合同で開催し、会場使用料等の経費削減になった。 平成25年度 使用料および賃借料 49,180円 (県立大学交流センター) 平成26年度 使用料および賃借料 0円 (ひこね燦ぱれず) ※人権政策課で支出	50	0	障害福祉課
	公共機関等連絡会議のあり方について検討	湖東地域の公共機関等が相互に情報交換および連絡調整を図るため設置をしていたが、他の連絡会議等とも重複することなどから、組織の廃止を含めて組織運営のあり方を検討した。参加機関のアンケートおよび会議において廃止をすることとした。	31	30	総務課

大項目	取組内容	説明	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	担当課																								
II 歳入確保策の積極的な展開																													
1 未収金対策の強化																													
	未収金対策の強化	<p>「持続可能な財政基盤の確立に向けた今後の取組指針」により、未収金対策を市の重要課題として位置づけ、それぞれの所属において重点的に取組んだ。</p> <p>◎未収金額（現年＋滞納繰越額）</p> <table border="0"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,626,818千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,373,014千円</td> </tr> <tr> <td>☆未収金削減額</td> <td>253,804千円</td> </tr> </table> <p>◎うち、一般会計分（企業会計、特別会計を除く）</p> <table border="0"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>862,170千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>679,107千円</td> </tr> <tr> <td>☆未収金削減額</td> <td>183,063千円</td> </tr> </table>	平成25年度	1,626,818千円	平成26年度	1,373,014千円	☆未収金削減額	253,804千円	平成25年度	862,170千円	平成26年度	679,107千円	☆未収金削減額	183,063千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計削減額財源内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市税</td> <td>89,682</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>7,442</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>△1,329</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>87,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,063</td> </tr> </tbody> </table>		一般会計削減額財源内訳		市税	89,682	使用料	7,442	負担金	△1,329	諸収入	87,268	合計	183,063	各課
平成25年度	1,626,818千円																												
平成26年度	1,373,014千円																												
☆未収金削減額	253,804千円																												
平成25年度	862,170千円																												
平成26年度	679,107千円																												
☆未収金削減額	183,063千円																												
一般会計削減額財源内訳																													
市税	89,682																												
使用料	7,442																												
負担金	△1,329																												
諸収入	87,268																												
合計	183,063																												
2 市有財産の適正管理																													
	普通財産の売却	<p>利活用する予定のない普通財産(遊休地)について、トータルコスト削減を目標に、総量削減に取り組むため、商品土地として整い次第、売却処分していくもの</p> <p>平成26年度実績：13件／2,164.38㎡／33,425,300円</p>	3,497	33,599	公有財産管理室																								
3 受益者負担の適正化と自主財源の発掘																													
	ふるさと彦根応援寄附事業の推進	<p>ふるさと彦根応援寄附条例（平成20年9月制定）に基づき、自主財源の積極的な確保に向けた事業展開を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>○平成22年度寄附金額</td> <td>7,816,397円（1,016件、935人）</td> </tr> <tr> <td>○平成23年度寄附金額</td> <td>6,113,713円（924件、823人）</td> </tr> <tr> <td>○平成24年度寄附金額</td> <td>5,884,734円（870件、780人）</td> </tr> <tr> <td>○平成25年度寄附金額</td> <td>6,412,335円（876件、773人）</td> </tr> <tr> <td>○平成26年度寄附金額</td> <td>16,184,503円（850件、745人）</td> </tr> </table>	○平成22年度寄附金額	7,816,397円（1,016件、935人）	○平成23年度寄附金額	6,113,713円（924件、823人）	○平成24年度寄附金額	5,884,734円（870件、780人）	○平成25年度寄附金額	6,412,335円（876件、773人）	○平成26年度寄附金額	16,184,503円（850件、745人）	6,412	16,184	まちづくり推進室														
○平成22年度寄附金額	7,816,397円（1,016件、935人）																												
○平成23年度寄附金額	6,113,713円（924件、823人）																												
○平成24年度寄附金額	5,884,734円（870件、780人）																												
○平成25年度寄附金額	6,412,335円（876件、773人）																												
○平成26年度寄附金額	16,184,503円（850件、745人）																												
	休日急病診療所事業の診療収入の増収の取組	<p>診療報酬算定にあたり、平成26年11月から特掲診療料「地域連携小児夜間・休日診療料1」の導入を図った。（※小児診療体制等の施設基準を満たすようにしたこと、6歳未満の1診療につき450点（4,500円）の加算が可能となった。）</p> <p>6歳未満患者数（11月以降）889人×4,500円＝4,000,500円</p>	—	4,001	健康推進課																								

大項目	小項目	取組内容	説明	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	担当課
Ⅲ 効率的・効果的な行政体制の整備						
1 行政評価を反映した施策の見直し						
2 職員の定数管理と組織力の向上						
	保健師の人材育成	国および県が策定した「保健師活動指針」に基づき、滋賀県保健師活動アドバイザーを講師に2回の研修会(対象：保健師全員、地域包括支援センターの看護職)を実施した。また、指針に示されている「地域に責任を持つ保健師活動の実践」を行うため「地域診断」に取り組み、保健師としてのスキルアップを図った。 さらに、国の「地域保健従事者現任教育推進事業費補助金」を活用し、採用後3年目までの新任期保健師の人材育成に取り組んだ。		—	—	健康推進課
	特定行政庁関係データのデータベース化による経費の削減	事業のO A化・マニュアル化を進めると共に、建築物や道路情報のデータベース化により、効率のよい事務処理が可能となり、経費の削減を行った。		—	—	建築指導課
	職員の定員の適正化	定員適正化計画(平成18年～平成22年度)以降も引き続き、組織・機構の見直しに取り組み、一定の職員数の削減を図ってきた。しかし、様々な行政需要に対応するためには、更なる削減は困難な状況であることから、事業規模に見合った適正な人事管理に努めた。平成26年度においては、福祉関係の体制充実を図るために、民生部門において13人の増員を、医療体制の充実を図るために、病院部門において11人の増員を、消防体制の充実を図るために、消防部門で6人の増員をそれぞれ行ったことなどから、前年度に比べて職員数が増加した。 ・平成25年度 1,442人(平成25年4月1日現在) ・平成26年度 1,478人(平成26年4月1日現在) また、病院事業および水道事業を除く人件費(時間外勤務手当、退職手当等は除く。)は右記のとおりである。なお、平成25年度は7月～3月までの間、給与減額支給措置を実施した。	5,612,693	6,003,609	人事課	
	適切な人員配置による超過勤務の適正管理	超過勤務の縮減については、定時退庁日の徹底や業務配分および人員配置の見直し、また事務の簡素化等の業務改善に努めているところであるが、各種の制度改正や複雑・多様化する行政ニーズへの対応に伴う業務量の増加に伴い、前年度比、時間外勤務手当等(病院事業および水道事業を除く。)は12.6%の増となった。	354,114	398,862	人事課	
	人材育成のための研修の充実	変革の時代に対応した自律型職員の形成に向けた人材育成を推進するため、階層別研修や専門研修等の充実に努めた。特に、平成26年度は、政策形成能力養成研修と管理職研修について、湖東定住自立圏構想の事業として、近隣4町の職員とともに取り組んだほか、よりよい労働環境を作ることを目的として、メンタルヘルス研修を実施した。	—	—	人事課	
3 組織機構等の見直し						
	市営住宅関連業無における組織の統合整理	市営住宅の老朽化が進む中、その対策や維持管理・保全について計画的な執行が必要となることから、建築技術職との連携・共同をスムーズに行うため、建築指導課の建築係と住宅管理室を統合し、建築住宅課として組織再編を行った。	—	—	建築住宅課	
	予防業務の本部統合化	各署所に配置されていた指導係を消防本部予防課へ統合し、高度かつ専門的な予防業務の体制を強化することで、指導内容の統一化および事務の効率化を図った。	—	—	消防総務課	
	歴史民俗資料室の開設	歴史資料ならびに民俗資料の適切な管理と活用をはかるため、新修彦根市史編さん事業の終了にともない閉鎖された市史編さん室のかわりに、歴史民俗資料室を文化財課内に新設した。	—	—	文化財課	
	彦根城世界遺産登録準備室の開設	滋賀県との連携を深めて、彦根城とその関連資産の世界遺産登録を実現するため、彦根市教育委員会事務局文化財部に彦根城世界遺産登録準備室を新設し、構成資産とコンセプトの検討、特別史跡彦根城跡保存管理計画の改訂作業を進めた。	—	—	彦根城世界遺産登録推進課	
	組織・機構の見直し	総合計画の具現化に向け、施策・事業が機能的に展開できるよう、組織の再編を行った。 ・国体準備室の設置 ・彦根城世界遺産登録推進課の設置(再掲) ・学校給食センターの設置 ・医療福祉推進課の設置 ・子育てや子ども・若者への支援体制の充実 (「子育て支援課」「子ども青少年課」「子ども未来室」を新たに「子育て支援課」「子ども・若者課」「幼児課」に再編整備) ・秘書広報課の設置	—	—	人事課	

4 民間活力の活用				
親子グループミーティング事業の委託実施	平成24年度まで健康推進課の保健師が実施していた親子グループミーティング事業を、ファシリテーターの研修を受講している者が複数いる「NPO法人 ひこね育ちのネットワーク ラポール」に委託し、事業の効率化、充実を図った。(平成24年度まで彦根市が実施、平成25年度は実施していない。) ※親子グループミーティング事業とは、子育てに対する負担感や育児不安が高い保護者、孤立化している保護者を対象に、カナダで開発された親支援プログラム(ノーバディーズパーフェクトプログラム)を使い、親が親としての役割が果たせるように支援するもの。	—	320	健康推進課
基幹相談支援センターの委託設置と委託相談支援事業所の拡充	相談件数の増加や相談内容の複雑・専門化に対応するため、相談機関の専門性を高め、態勢の充実を図る。湖東福祉圏域1市4町の共同事業。 ①湖東地域障害者自立支援協議会の運営機能を有する基幹相談支援センターを委託により設置する。⇒ステップアップ21をリニューアル ②湖東地域の相談支援体制の更なる充実と計画相談支援への対応のため、委託相談支援の事業所拡充を図る。 ⇒1法人拡充、3法人新たに委託(相談支援員4人増) 平成25年度 相談支援事業委託料 36,100,000円(圏域全体) 自立支援協議会強化事業費補助金 200,000円(圏域全体) 合計 36,300,000円(圏域全体) (彦根市分: 23,429,000円 4町分: 12,871,000円) 平成26年度 相談支援事業委託料 66,100,000円(圏域全体) 自立支援協議会事務委託料 750,000円(圏域全体) 合計 66,850,000円(圏域全体) (彦根市分: 43,146,800円 4町分: 23,703,200円)	23,429	43,147	障害福祉課
5 透明性の高い行政運営の推進				
「市政への意見・提言」の実施	市民の意見・提言を広く聴き、対話の行政を進めるために、「市政への意見・提言」専用用紙の広報ひこね(7月・12月)への掲載や彦根市ホームページにおける投稿ページの開設を行った。 ○平成22年度投稿件数 311件(260通) ○平成23年度投稿件数 310件(288通) ○平成24年度投稿件数 336件(291通) ○平成25年度投稿件数 358件(308通) ○平成26年度投稿件数 273件(208通)	—	—	まちづくり推進室
意見公募手続の推進	市民等の市政への参加を促進するため、彦根市意見公募手続要綱(平成19年告示)に基づき意見公募手続を実施した。 ○平成22年度実施件数 8件 ○平成23年度実施件数 13件 ○平成24年度実施件数 18件 ○平成25年度実施件数 9件 ○平成26年度実施件数 10件	—	—	まちづくり推進室
彦根市障害者計画推進事業(第4期彦根市障害福祉計画等策定業務)	障害者基本法に基づく「市障害者計画(ひこね障害者まちづくりプラン)」の中間見直し、「障害者総合支援法」に基づく「第4期彦根市障害福祉計画」の策定を行った。これらの作業に当たっては、障害のある人らへのアンケート調査の実施と障害当事者を含めて障害福祉関係機関等で構成する障害者福祉推進会議での議論と、パブリックコメントの実施をした。 平成25年度 167,400円(報償費・需用費・役務費) ※計画の進行管理 平成26年度 4,682,958円(報償費・需用費・役務費・委託料) ※計画中間見直しおよび策定業務	168	4,683	障害福祉課